

施策目標4 - 1 基礎研究の推進

研究者の自由な発想に基づく基礎研究を幅広く、着実に、かつ持続的に推進し、人類の知的資産の拡充に貢献するとともに、世界最高水準の研究成果や、新たなブレークスルーをもたらす優れた研究成果を生み出す。
(18年度・22年度)

主管課(課長名)

研究振興局基礎基盤研究課(大竹 暁)

関係課(課長名)

研究振興局学術研究助成課(磯谷 桂介)、同学術機関課(森 晃憲)

評価の判断基準

判断基準	各達成目標の結果の平均から判断(S=4、A=3、B=2、C=1として計算)。
	S=3.4~4.0
	A=2.6~3.3
	B=1.8~2.5
	C=1.0~1.7

平成18年度の状況

平成18年度の基本目標の達成度合いについては、大学・大学共同利用機関等における基礎研究関連予算(競争的資金は含まない)を着実に確保するとともに、競争的な研究開発環境構築についても一定の効果があげたと見える。

基礎研究を推進するための競争的資金(科学研究費補助金及び戦略的創造研究推進事業)については、厳しい財政状況のもと、対前年度比19億円増となる2,375億円を措置し、平成12年度比1.35倍の拡充となり、順調に増加している。

競争的資金の制度改革については、間接経費を拡充するとともに研究費の不正使用等への対応として、各大学に対し通知を発出し、納品検査の適正な実施など機関管理の徹底を求めるなど、順調に進捗している。

達成目標の結果は、A、A、Aとなり、 $(3+3+3) \div 3 = 3$ であった。

評価結果

A

今後の課題及び政策への反映方針

予算、機構定員要求等への考え方

引き続き、大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的基礎研究を推進するため、基礎研究関連予算の確保に努める。また、基礎研究を推進するための競争的資金の拡充により競争的環境の整備を進めるとともに、透明性の高い評価の実施、間接経費の拡充という科学技術基本計画及び「競争的研究資金制度改革について(意見)」(平成15年4月21日、総合科学技術会議)の方針を踏まえ引き続き改革に取り組み、基礎研究において優れた研究成果が得られるよう努める。

関係する施策方針演説等内閣の重要政策(主なもの)

特になし

関連達成目標

特になし

備考

特になし

政策評価担当部局の所見

次年度においては、達成目標4-1-3について、達成度合いの判断基準を定量化等により明確にすることを検討すべき。

達成目標 4 - 1 - 1

第3期科学技術基本計画の方針に沿って、基礎研究について一定の資源を確保する。
(18年度・22年度)

1. 評価の判断基準

判断基準	指標の結果（又は指標の結果の平均）から判断する。
	S = 大学・大学共同利用機関等における基礎研究関連予算（競争的資金は含まない）が大幅に拡充された
	A = 大学・大学共同利用機関等における基礎研究関連予算（競争的資金は含まない）が着実に確保された
	B = 大学・大学共同利用機関等における基礎研究関連予算（競争的資金は含まない）が十分に確保されなかった
C = 大学・大学共同利用機関等における基礎研究関連予算（競争的資金は含まない）が大幅に減少	

2. 平成18年度の状況

大学・大学共同利用機関等における基礎研究関連予算（競争的資金は含まない）は、平成18年度において着実に確保されており、第3期科学技術基本計画における「基礎研究について一定の資源の確保」の目標を達成していると言える。

（指標・参考指標）

	14	15	16	17	18
大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的基礎研究の推進 (百万円) (注)	44,018	44,829	90,400	92,883	93,673

(注) 平成15年度までは、大型プロジェクト経費を計上。平成16年度以降は法人化に伴い、大学共同利用機関法人の運営費交付金全額を計上。

（評価に用いたデータ・資料等）

大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的な基礎研究については、科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会（第11回、平成18年8月1日開催）において大型プロジェクトの意義・必要性及びその進捗状況等についてヒアリングを実施し、「各プロジェクトとも、基礎研究として大きな学問的意義を有するものであり、(中略)引き続き着実に推進すべきものと認められる」と評価された。また、総合科学技術会議による平成19年度概算要求における科学技術関係施策の優先順位付けでは、独創的・先端的基礎研究として推進されている各プロジェクトについて、「(中略)本施策については引き続き着実に実施することが適当である」(アルマ計画の推進)、「(中略)本施策については着実に実施することが適当である」(大強度陽子加速器(J-PARC)計画の推進)との評価を受けている。

3. 評価結果

A

4. 今後の課題及び政策への反映方針

上記、科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会等の評価を踏まえ、引き続き第3期科学技術基本計画の方針に沿って基礎研究について一定の資源を確保する。

予算、機構定員等への考え方

大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的基礎研究を推進するため、引き続き基礎研究関連予算の充実に努める。

5. 主な政策手段

政策手段の名称 [18年度予算額(百万円)]	概要	18年度の実績	20年度予算要求への考え方
大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的な基礎研究 (93,673百万円(注))	大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的な基礎研究は、研究者の自由な発想に基づき、世界最高水準の研究成果の創出など人類の知的資産の拡充に貢献する重要なものであり、着実に推進できるよう基礎研究関連予算の充実に努める。	[事務事業等による活動] 「スーパーカミオカンデ」によるニュートリノ研究の推進、「Bファクトリー」による素粒子物理学研究の推進、「大型光学赤外線望遠鏡『すばる』」による天文学研究の推進及び日本、米国及び欧州の国際協力により銀河や惑星などの形成過程を解明することを目的とするアルマ計画等の研究プロジェクトを着実に推進した。	継続

(注) 大学共同利用機関法人の運営費交付金全額を計上。

達成目標 4 - 1 - 2

第3期科学技術基本計画の期間中も、引き続き第2期科学技術基本計画における倍増目標を目指しつつ、基礎研究を推進するための競争的資金（科学研究費補助金及び戦略的創造研究推進事業）の拡充に努め、競争的環境の整備に向けた動きを定着させる。（18年度・22年度）

1. 評価の判断基準及び指標

判断基準	指標の結果から判断する。
	S = 競争的資金が前年度と比較して10%以上増加 A = 競争的資金が前年度と比較して増加 B = 競争的資金が前年度と比較して変化なし C = 競争的資金が前年度と比較して減少

2. 平成18年度の状況

科学研究費補助金においては、若手研究者向けの新たな研究種目の設置等のための予算を確保し、対前年度比15億円増となる1,895億円を措置した。

戦略的創造研究推進事業においては、新たな研究領域の設定、間接経費の拡充のための予算を確保し、対前年度比3.8億円増となる480億円を措置した。

基礎研究を推進するための競争的資金（科学研究費補助金及び戦略的創造研究推進事業）全体としては、平成18年度において、厳しい財政状況のもと、対前年度比19億円増となる2,375億円を措置し、平成12年度比1.35倍の拡充となっており、順調に増加していると言える。

（指標・参考指標）

	14	15	16	17	18
基礎研究を推進するための競争的資金予算額 （科学研究費補助金及び戦略的創造研究推進事業）（百万円）	212,989	220,597	229,329	235,595	237,476

3. 評価結果

A

4. 今後の課題及び政策への反映方針

予算、機構定員等への考え方

今後も基礎研究を推進するための競争的資金倍増目標を目指しつつ、競争的環境の整備に向けた動きを定着させる。

科学研究費補助金においては、第3期科学技術基本計画の方針等に則り、挑戦的研究、若手研究者への投資、多様性を確保する「基盤研究の充実」により革新的な学術研究の促進を図るとともに、間接経費が未措置の研究種目への30%措置の早期実現を図る。

戦略的創造研究推進事業においては、引き続き、新たな研究領域の設定、特に若手を中心とした「さきがけ」プログラムの拡充を目指す。また、間接経費の大幅拡充を図る。

5. 主な政策手段

政策手段の名称 [18年度予算額]	概要	18年度の実績	20年度予算要求への考え方
科学研究費補助金 (189,500百万円)	人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とし、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行う。	[得られた効果] 科学研究費補助金による学術研究に対する長期的視野に立った助成により、社会にブレークスルーをもたらす画期的な研究成果が多く生み出され新しい重点分野の開拓・形成につながっている。 本事業は、大学等の学術研究を推進し、我が国の研究基盤を形成するための基幹的な研究費として助成を行ってきている。本事業により研究を支援した研究者の中から国際的な学術賞の受賞者が数多く輩出するなど、着実な成果を上げており、我が国を代表する競争的資金として定着している。 [事務事業等による活動量] 応募課題数：約13万3千件 採択課題数：約5万5千件	継続
独立行政法人科学技術振興機構による戦略的創造研究推進事業 (47,976百万円)	今後の科学技術の発展や新産業の創出につながる新技術を産み出すことを目的とし、社会・経済ニーズを踏まえ国が設定した戦略目標の下、基礎研究を戦略的に推進する。	[事務事業等による活動量] 戦略的創造研究推進事業において、平成18年度は5つの新たな戦略目標、及び平成17年度に定めた1つの戦略目標の下に8つの研究領域を設定し、平成16・17年度に発足した13の研究領域と合わせて、21の研究領域にて産官学各界の研究者から研究提案を募集した。その結果、最終的に全体で2,079件の応募があり、募集・選考を経て、175件を採択した。	継続

優れた研究成果が生み出され活用されるよう、競争的資金の制度改革を進める。
(18年度・22年度)

1. 評価の判断基準

判断基準	基礎研究を推進するための競争的資金(科学研究費補助金及び戦略的創造研究推進事業)の制度改革の進捗状況
	S = 大きく進んだ
	A = 進んだ
	B = ある程度進んだ
	C = 進んだとは言えない

2. 平成18年度の状況

科学研究費補助金においては、第一線の研究者によるピア・レビューの仕組みを導入し、公正な審査・評価を実施している。ピア・レビューの具体的方法は「評価ルール」として定められホームページ掲載等により公表しており、また中間・事後評価の結果を一般に公開するなど、透明性を確保している。また、研究種目の新設、繰越の取扱の明確化や、年複数回応募の試行、実績報告書の提出期限の延伸等制度改革を着実に進めるとともに、研究費の不正使用等への対応として、平成18年11月には文部科学省から各大学に対し通知を発送し、納品検査の適正な実施など機関管理の徹底を求めたところ。なお、間接経費の拡充については、平成13年度以降、規模の大きな研究種目から順次導入を図ってきているが、未だに全研究種目に導入されるまでには至っていない。

科学技術振興機構が実施する戦略的創造研究推進事業では、研究機関への委託研究費30%の間接経費に加え、間接経費に準ずる研究環境経費の拡充に努めるとともに、研究評価においても、国内外の科学技術動向の調査・分析等を行う研究開発戦略センターが研究領域の事前評価等に加わることでより一層の透明性確保に努めている。また、平成18年度より電子申請システムを本格的に運用開始し、研究者の利便性向上を図っている。

以上を総合的に判断すると、順調に進捗していると言える。

3. 評価結果

A

4. 今後の課題及び政策への反映方針

競争的資金の制度改革については、透明性の高い評価の実施、間接経費の拡充という科学技術基本計画及び「競争的研究資金制度改革について(意見)」(平成15年4月21日、総合科学技術会議)の方針を踏まえ引き続き改革に取り組む。

科学研究費補助金においては、間接経費が未措置の研究種目への30%措置の早期実現を図るとともに、計画的に日本学術振興会への移管を進める。また、審査システムの公正性、透明性、国際性の観点からの高度化に努める。研究費の不正使用等に対しては、研究費の機関管理の徹底の周知等により引き続きその根絶に努める。

科学技術振興機構が実施する戦略的創造研究推進事業では、間接経費の拡充に努めるとともに、研究評価においては、外国人による評価の導入等、一層の質の向上を図る。また、研究活動状況を調査する体制整備を充実し、研究費の適正かつ効率的な使用を図る。

5. 主な政策手段

政策手段の名称 [18年度予算額]	概要	18年度の実績	20年度予算要求への考え方
科学研究費補助金 (189,500百万円)	人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とし、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行う。	<p>[得られた効果]</p> <p>科学研究費補助金による学術研究に対する長期的視野に立った助成により、社会にブレークスルーをもたらす画期的な研究成果が多く生み出され新しい重点分野の開拓・形成につながっている。</p> <p>本事業は、大学等の学術研究を推進し、我が国の研究基盤を形成するための基幹的な研究費として助成を行ってきている。本事業により研究を支援した研究者の中から国際的な学術賞の受賞者が数多く輩出するなど、着実な成果を上げており、我が国を代表する競争的資金として定着している。</p> <p>[事務事業等による活動量]</p> <p>応募課題数：約13万3千件 採択課題数：約5万5千件</p>	継続
独立行政法人科学技術振興機構による戦略的創造研究推進事業 (47,976百万円)	今後の科学技術の発展や新産業の創出につながる新技術を産み出すことを目的とし、社会・経済ニーズを踏まえ国が設定した戦略目標の下、基礎研究を戦略的に推進する。	<p>[事務事業等による活動量]</p> <p>戦略的創造研究推進事業において、平成18年度は5つの新たな戦略目標、及び平成17年度に定めた1つの戦略目標の下に8つの研究領域を設定し、平成16・17年度に発足した13の研究領域と合わせて、21の研究領域にて産官学各界の研究者から研究提案を募集した。その結果、最終的に全体で2,079件の応募があり、募集・選考を経て、175件を採択した。</p>	継続